



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL http://www.carbon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 (TEL) (03)3552-6111
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	30,439	0.3	705	△58.7	921	△50.9	694	63.4
24年12月期	30,356	△19.3	1,708	△63.7	1,878	△59.2	425	△79.4

(注) 包括利益 25年12月期 1,579百万円(28.0%) 24年12月期 1,233百万円(△42.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	6.11	—	2.3	1.6	2.3
24年12月期	3.74	—	1.4	3.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 8百万円 24年12月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期	56,391		36,103	55.0			272.81	
24年12月期	57,786		35,166	52.3			265.70	

(参考) 自己資本 25年12月期 31,017百万円 24年12月期 30,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,624	△899	△2,236	5,914
24年12月期	1,106	△2,593	△2,213	6,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	133.7	1.9
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	81.8	1.9
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		81.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△2.1	400	△36.7	400	△44.7	100	△79.1	0.88
通期	31,500	3.5	1,300	84.4	1,300	41.2	600	△13.5	5.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	118,325,045 株	24年12月期	118,325,045 株
25年12月期	4,629,775 株	24年12月期	4,618,264 株
25年12月期	113,700,719 株	24年12月期	113,709,685 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	20,987	4.8	△116	—	274	△67.3	479	△19.6
24年12月期	20,017	△25.8	625	△78.9	839	△72.5	597	△65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	4.22	—
24年12月期	5.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	41,647	28,967	69.6	254.78
24年12月期	42,710	28,402	66.5	249.79

(参考) 自己資本 25年12月期 28,967百万円 24年12月期 28,402百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の好転による設備投資の改善、雇用環境の改善に支えられた個人消費の改善、政府の経済対策による公共投資の持ち直し等、総じて緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景とした個人消費を中心に緩やかな回復が続き、低迷が続いた欧州でもドイツや英国を中心として持ち直しの兆しが見られました。また、アジアではインドや一部の新興国に弱い動きが見られるものの、中国の景気拡大テンポは回復に向かいつつあり、韓国でも半導体輸出の好調等により景気は持ち直しの動きを見せております。

しかし、当社グループを取り巻く事業環境は、激化する競争の中、製品価格の下落が続く厳しい状況の中で推移いたしました。そのため損益改善に向け海外展開の強化、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、各製品の販売拡大および原価削減活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.3%増の304億3千9百万円（単体は前期比4.8%増の209億8千7百万円）となりました。損益面につきましては、為替レートが円安基調で推移したものの、炭素製品関連での客先の業況回復の遅れの影響が大きく、経常利益は前連結会計年度比50.9%減の9億2千1百万円（単体は前期比67.3%減の2億7千4百万円）となりました。当期純利益は遊休資産の売却により前連結会計年度比63.4%増の6億9千4百万円（単体は前期比19.6%減の4億7千9百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連事業)

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱く、海外についても需要は弱含み、競争激化により、円安に推移した為替の効果はあったものの収益性が低下いたしました。ファインカーボン部門については、年度終盤にかけて半導体市場に一部回復の動きは見られるものの、太陽電池市場の回復の遅れ等から市場の低迷は続き、炭素繊維および特殊炭素材料の販売数量が減少いたしました。また、リチウムイオン電池負極材につきましても熾烈な競争環境の中、販売数量が減少いたしました。一方、炭化けい素連続繊維（ニカロン）、化成品の販売は順調に推移いたしました。この結果、売上高は291億6千8百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は4億7千万円（前連結会計年度比70.5%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が若干向上いたしましたことから、売上高は5億1百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1億7千5百万円（前連結会計年度比76.9%増）となりました。

(その他の事業)

産業用機械の製造・販売が減少し、売上高は7億6千9百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりましたが、営業利益は5千8百万円（前連結会計年度比316.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国の景気回復持続、欧州の景気持ち直し等により、全体として緩やかな回復が続くと見られており、また、国内でも、輸出の持ち直し、政府経済対策効果の発現等により、景気回復に向かうことが期待されております。一方で、世界経済では、米国の政策動向、欧州政府債務問題の再燃等、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動での景気下押しリスクも見込まれております。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りといたしました。

	平成26年12月期 予 想	平成25年12月期 実 績	増減額	増減率 (%)
営業利益	1,300	705	595	84.4
経常利益	1,300	921	379	41.2
当期純利益	600	694	△94	△13.5
為替レート	98.0円/米ドル	95.9円/米ドル	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、563億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千5百万円の減少となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金4億3千1百万円の増加がありました。現金及び預金3億7千7百万円の減少、たな卸資産6億2百万円減少により、296億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗により、267億3千9百万円と前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円の減少となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、202億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億3千2百万円の減少となりました。流動負債は、営業債務3億8千万円及び短期借入金5億4千万円並びに未払法人税等5億円の減少により、156億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ14億8千2百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少9億2千7百万円により45億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円減少しました。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円の増加となり、361億3百万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ5億7百万円減少し、59億1千4百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額3億5千4百万円及び仕入債務の減少額3億9千万円並びに法人税等の支払額7億1千7百万円がありました。税金等調整前当期純利益11億2千5百万円、減価償却費28億6千万円及び棚卸資産の減少7億5千3百万円により、26億2千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億4千9百万円により、8億9千9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出18億9千7百万円および配当金の支払額5億5千6百万円により、22億3千6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	45.1	47.3	48.1	52.3	55.0
時価ベースの自己資本比率	48.6	49.1	39.2	35.0	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	2.9	2.6	14.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	20.6	21.8	4.2	14.7

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当に関しては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期および次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が50.1%、当連結会計年度が55.3%となっており、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力してはいるものの、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在107億4千2百万円となっております。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高の約50%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めておりますが、大地震等の自然災害やテロなどによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、炭素製品製造及び販売を主な事業内容とし、産業機械製造及び修理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

○炭素製品関連

炭素製品の素材製造…当社、連結子会社新日本テクノカーボン(株)及びNGSアドバンストファイバー(株)が素材を製造しております。

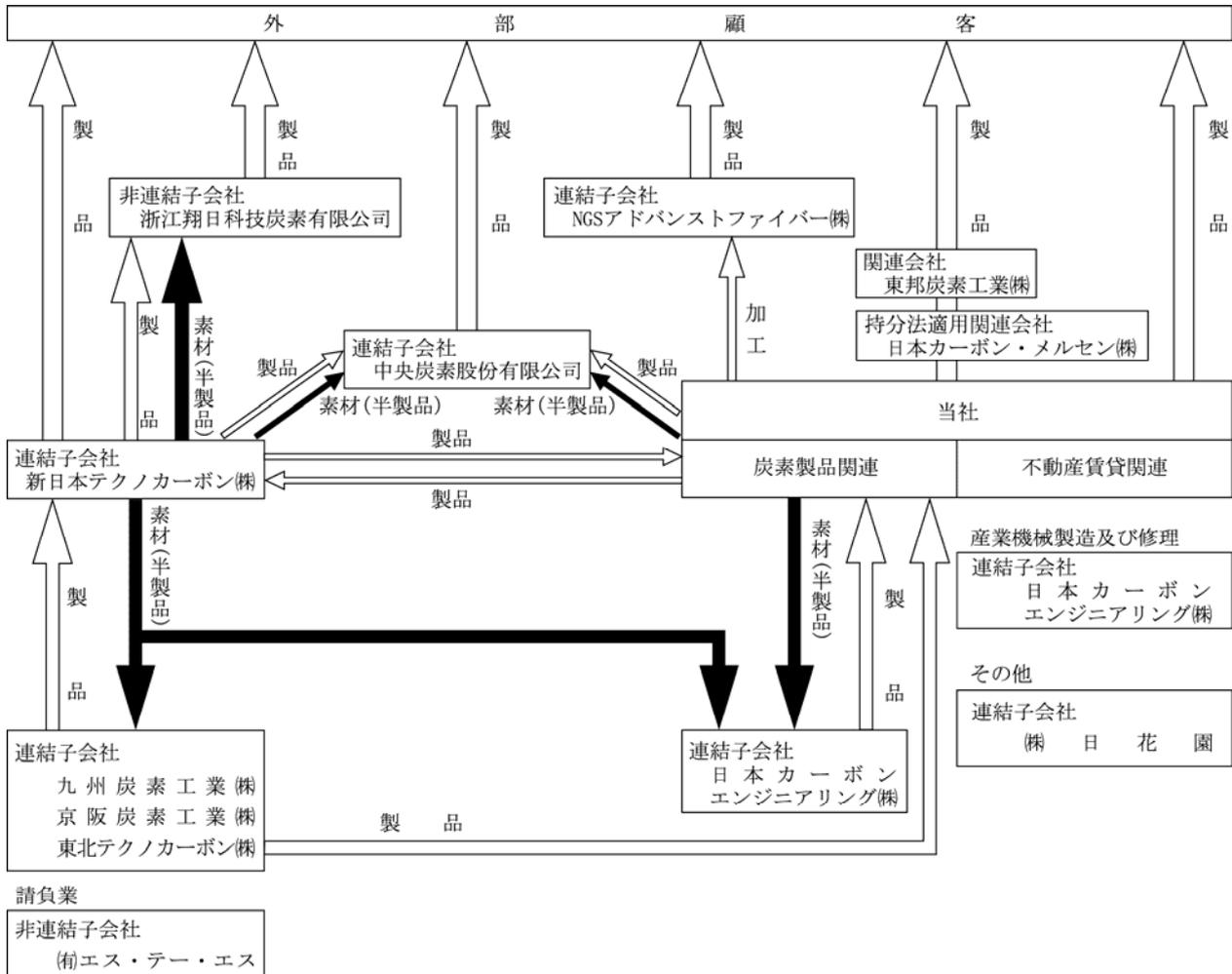
炭素製品の加工………当社が加工するほか、連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)において加工し、当社で仕入れております。また、連結子会社新日本テクノカーボン(株)が加工するほか連結子会社九州炭素工業(株)、京阪炭素工業(株)及び東北テクノカーボン(株)において加工し、当社及び新日本テクノカーボン(株)で仕入れております。

炭素製品の販売………当社が販売するほか、連結子会社新日本テクノカーボン(株)、中央炭素股份有限公司、NGSアドバンストファイバー(株)及び持分法適用関連会社日本カーボン・メルセン(株)が、当社の製品等を販売し、また当社及び中央炭素股份有限公司が、新日本テクノカーボン(株)の製品を販売しております。

○不動産賃貸関連………当社が不動産賃貸の事業を行い、また当社が駐車場経営の事業を行っております。

○その他………連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造及び修理の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	資金援助関係	営業上の取引関係
(連結子会社) 新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 2(2)	—	製品の販売及び購入
日本カーボンエンジニアリング(株)	富山県富山市	48 百万円	炭素製品の製造 機械器具の販売及び製造	100	兼任 3(—)	保証債務 350百万円	素材の販売 製品の購入 機械設備工事の委託
九州炭素工業(株)	福岡県粕屋郡宇美町	18 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 1(—)	—	—
京阪炭素工業(株)	三重県伊賀市	40 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 2(1)	—	加工の委託
中央炭素股份有限公司	中華民国台北市	23 百万NTドル	炭素製品の販売及び製造	60	兼任 8(4)	—	製品の販売
東北テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	60 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 —(—)	—	加工の委託
㈱日花園	滋賀県近江八幡市	16 百万円	その他	100	兼任 4(1)	—	—
NGSアドバンスファイバー(株)	富山県富山市	1,150 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 3(—)	—	加工の受託
(持分法適用関連会社) 日本カーボン・メルセン(株)	東京都新宿区	10 百万円	炭素製品の販売	50	兼任 3(1)	—	製品の販売

(注) 1 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 「役員の兼任等」の()内は、当社の役員の数で内数であります。

3 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 新日本テクノカーボン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	7,666 百万円
	② 経常利益	△46 "
	③ 当期純利益	△96 "
	④ 純資産額	5,411 "
	⑤ 総資産額	11,758 "

5 上記以外に非連結子会社が2社及び関連会社が1社あります。

6 NGSアドバンスファイバー(株)は特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してきました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

2011年度からスタートした中期経営計画「G-2013」においては、新しい成長基盤を海外に求め、大胆にグローバル化を推進する拡大路線を目指しておりましたが、欧州債務危機や長引く円高により事業環境が悪化し、中期経営計画の目標を達成することができませんでした。

2014年以降の新中期経営計画については現在作成中ではありますが、厳しい事業環境においても利益を出せるよう人造黒鉛電極、リチウムイオン電池負極材の事業戦略の見直し、成長分野への積極的な投資、人材の育成等、経営の立て直しを図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、為替変動やデフレの進行などの経済状況のほか、鉄鋼、半導体産業などの関連業界の業況に強く影響を受けております。2014年度におきましても当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと思われませんが、業績の悪化に歯止めをかけ、次期中期計画に繋げるべく、

- ①本年度実施計画の必達
- ②製品別販売戦略の構築
- ③全部門でのコスト削減への挑戦
- ④品質改善、開発力強化とスピードアップ
- ⑤目標管理の徹底

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,537	6,159
受取手形及び売掛金	7,638	8,070
商品及び製品	9,542	8,988
仕掛品	3,539	3,643
原材料及び貯蔵品	2,197	2,045
繰延税金資産	245	309
その他	454	436
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	30,151	29,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,309	19,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,783	△11,132
建物及び構築物（純額）	8,525	8,192
機械及び装置	36,318	36,558
減価償却累計額	△26,819	△28,714
機械及び装置（純額）	9,498	7,844
車両運搬具及び工具器具備品	2,952	2,769
減価償却累計額	△2,457	△2,362
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	494	406
土地	3,947	4,071
建設仮勘定	78	210
有形固定資産合計	22,544	20,725
無形固定資産		
	61	70
投資その他の資産		
投資有価証券	2,978	3,881
長期貸付金	186	176
繰延税金資産	915	757
その他	982	1,160
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	5,029	5,942
固定資産合計	27,635	26,739
資産合計	57,786	56,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622	4,242
短期借入金	10,393	9,844
設備関係支払手形	108	90
未払法人税等	634	134
賞与引当金	70	114
役員賞与引当金	38	29
その他	1,302	1,232
流動負債合計	17,171	15,689
固定負債		
長期借入金	1,825	897
繰延税金負債	442	801
退職給付引当金	2,033	1,865
役員退職慰労引当金	79	77
環境対策引当金	127	105
資産除去債務	72	72
その他	868	777
固定負債合計	5,448	4,598
負債合計	22,620	20,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,217	15,322
自己株式	△867	△870
株主資本合計	29,553	29,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,363
繰延ヘッジ損益	△32	△16
為替換算調整勘定	△29	14
その他の包括利益累計額合計	658	1,360
少数株主持分	4,954	5,086
純資産合計	35,166	36,103
負債純資産合計	57,786	56,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	30,356	30,439
売上原価	24,236	25,240
売上総利益	6,119	5,198
販売費及び一般管理費	4,411	4,493
営業利益	1,708	705
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	68	73
持分法による投資利益	20	8
為替差益	282	393
受取賃貸料	21	19
その他	143	88
営業外収益合計	540	586
営業外費用		
支払利息	208	179
固定資産除却損	54	53
投資有価証券評価損	12	24
その他	95	111
営業外費用合計	370	369
経常利益	1,878	921
特別利益		
固定資産売却益	-	85
投資有価証券売却益	-	118
特別利益合計	-	203
税金等調整前当期純利益	1,878	1,125
法人税、住民税及び事業税	1,537	219
法人税等調整額	△637	58
法人税等合計	900	277
少数株主損益調整前当期純利益	978	848
少数株主利益	553	153
当期純利益	425	694

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	978	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	642
繰延ヘッジ損益	8	15
為替換算調整勘定	61	72
その他の包括利益合計	255	731
包括利益	1,233	1,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650	1,395
少数株主に係る包括利益	583	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	15,361	△866	29,698
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
当期純利益			425		425
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△143	△1	△145
当期末残高	7,402	7,800	15,217	△867	29,553

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	535	△41	△62	431	3,333	33,463
当期変動額						
剰余金の配当						△568
当期純利益						425
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185	8	32	226	1,621	1,848
当期変動額合計	185	8	32	226	1,621	1,702
当期末残高	720	△32	△29	658	4,954	35,166

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,800	15,217	△867	29,553
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
当期純利益			694		694
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105	△2	103
当期末残高	7,402	7,800	15,322	△870	29,656

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	720	△32	△29	658	4,954	35,166
当期変動額						
剰余金の配当						△589
当期純利益						694
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	642	15	44	702	131	834
当期変動額合計	642	15	44	702	131	937
当期末残高	1,363	△16	14	1,360	5,086	36,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878	1,125
減価償却費	3,362	2,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111	△171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	2
受取利息及び受取配当金	△71	△77
支払利息	208	179
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	24
保険差益	△29	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△118
固定資産除却損	54	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,382	△354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,339	753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,229	△390
未払費用の増減額 (△は減少)	△182	67
未払金の増減額 (△は減少)	336	△330
預り金の増減額 (△は減少)	△157	△49
その他	△103	△150
小計	2,999	3,323
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△205	△177
法人税等の還付額	40	52
法人税等の支払額	△1,936	△717
保険金の受取額	134	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,580	△1,049
有形固定資産の売却による収入	-	104
無形固定資産の取得による支出	△15	△31
投資有価証券の取得による支出	△7	△47
投資有価証券の売却による収入	-	245
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△130
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,593	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△453	157
長期借入れによる収入	-	120
長期借入金の返済による支出	△2,260	△1,897
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△565	△556
少数株主への配当金の支払額	△83	△58
少数株主からの払込みによる収入	1,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,697	△507
現金及び現金同等物の期首残高	10,119	6,422
現金及び現金同等物の期末残高	6,422	5,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更)

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社である新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)及び九州炭素工業(株)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸関連	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,977	477	900	30,356	—	30,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	367	367	△367	—
計	28,977	477	1,268	30,723	△367	30,356
セグメント利益	1,595	99	14	1,708	—	1,708
セグメント資産	41,222	4,646	798	46,666	11,119	57,786
その他の項目						
減価償却費	3,231	177	11	3,421	△58	3,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,272	52	—	1,325	△9	1,316

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,119百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△58百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9百万円は、未実現利益の消去等であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,168	501	769	30,439	—	30,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	448	448	△448	—
計	29,168	501	1,218	30,888	△448	30,439
セグメント利益	470	175	58	705	—	705
セグメント資産	41,287	4,243	481	46,012	10,378	56,391
その他の項目						
減価償却費	2,749	131	28	2,908	△48	2,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,045	52	2	1,100	△8	1,091

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額10,378百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△48百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、未実現利益の消去等であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	その他	合計
15,151	3,612	3,092	8,500	30,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
13,592	4,041	3,534	9,271	30,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	3,299	炭素製品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	265.70円	272.81円
1株当たり当期純利益金額	3.74円	6.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,166	36,103
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,954	5,086
(うち新株予約権(百万円))	—	—
(うち少数株主持分(百万円))	(4,954)	(5,086)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,211	31,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	113,706	113,695

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	425	694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	425	694
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,709	113,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608	3,517
受取手形	425	654
売掛金	4,679	4,627
商品及び製品	8,012	7,486
仕掛品	1,136	967
原材料及び貯蔵品	986	889
前払費用	131	152
繰延税金資産	117	187
その他	371	390
流動資産合計	19,470	18,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,019	14,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,621	△8,857
建物（純額）	6,397	6,110
構築物	1,228	1,225
減価償却累計額	△866	△891
構築物（純額）	362	334
機械及び装置	24,943	25,074
減価償却累計額	△17,648	△18,942
機械及び装置（純額）	7,295	6,132
車両運搬具	131	131
減価償却累計額	△125	△125
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	1,107	1,173
減価償却累計額	△843	△916
工具、器具及び備品（純額）	264	256
土地	3,744	3,724
建設仮勘定	43	3
有形固定資産合計	18,113	16,568
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
その他	7	7
無形固定資産合計	17	14
投資その他の資産		
投資有価証券	2,917	3,829
関係会社株式	1,599	1,599
従業員に対する長期貸付金	9	6
生命保険積立金	488	569
長期前払費用	6	97
その他	97	96
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,109	6,189
固定資産合計	23,240	22,772
資産合計	42,710	41,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	522	601
買掛金	3,071	2,847
短期借入金	5,037	4,750
未払金	452	268
未払費用	258	335
未払法人税等	556	32
設備関係支払手形	67	81
賞与引当金	-	57
役員賞与引当金	25	13
その他	94	149
流動負債合計	10,086	9,137
固定負債		
長期借入金	1,415	665
繰延税金負債	391	730
退職給付引当金	1,539	1,382
環境対策引当金	20	0
長期預り保証金	656	589
資産除去債務	70	70
その他	128	104
固定負債合計	4,221	3,542
負債合計	14,307	12,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,380	13,291
利益剰余金合計	13,380	13,291
自己株式	△867	△870
株主資本合計	27,716	27,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	1,358
繰延ヘッジ損益	△32	△16
評価・換算差額等合計	686	1,341
純資産合計	28,402	28,967
負債純資産合計	42,710	41,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,017	20,987
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,088	1,693
当期製品製造原価	14,074	14,525
当期製品仕入高	202	179
他勘定受入高	2,223	2,571
合計	17,588	18,970
製品期末たな卸高	1,693	1,581
他勘定振替高	51	43
製品売上原価	15,843	17,345
不動産賃貸費用	356	309
売上原価合計	16,200	17,655
売上総利益	3,817	3,331
販売費及び一般管理費		
販売費	1,550	1,993
一般管理費	1,641	1,454
販売費及び一般管理費合計	3,192	3,448
営業利益又は営業損失(△)	625	△116
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	159	170
受取賃貸料	20	18
為替差益	243	372
雑収入	35	36
営業外収益合計	458	598
営業外費用		
支払利息	130	120
固定資産除却損	44	55
投資有価証券評価損	12	-
雑支出	58	30
営業外費用合計	245	207
経常利益	839	274
特別利益		
固定資産売却益	-	85
投資有価証券売却益	-	118
事業譲渡益	822	-
特別利益合計	822	203
税引前当期純利益	1,661	477
法人税、住民税及び事業税	1,139	92
法人税等調整額	△75	△94
法人税等合計	1,064	△2
当期純利益	597	479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,351	13,351
当期変動額						
剰余金の配当					△568	△568
当期純利益					597	597
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	28	28
当期末残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,380	13,380

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△866	27,688	536	△41	495	28,184
当期変動額						
剰余金の配当		△568				△568
当期純利益		597				597
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			182	8	191	191
当期変動額合計	△1	27	182	8	191	218
当期末残高	△867	27,716	719	△32	686	28,402

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	5,949	7,800	13,380	13,380
当期変動額						
剰余金の配当					△568	△568
当期純利益					479	479
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△88	△88
当期末残高	7,402	1,851	5,946	7,800	13,291	13,291

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△867	27,716	719	△32	686	28,402
当期変動額						
剰余金の配当		△568				△568
当期純利益		479				479
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			639	15	655	655
当期変動額合計	△2	△90	639	15	655	564
当期末残高	△870	27,625	1,358	△16	1,341	28,967

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成26年2月10日付)

代表取締役副社長	本橋 義時	(現 常務取締役)
取締役顧問	田島 茂雄	(現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動(平成26年3月28日付予定)

退任予定取締役		
取締役顧問	田島 茂雄	(当社顧問就任予定)